#### 妊婦健康診査事業

#### 妊婦健康診査の費用助成

- 〇妊娠23週までは4週間に1回、妊娠24週から35週までは2週間に1回、 妊娠36週以降は毎週、健診を受ける必要があります。
- 〇【助成上限額】初回25,790円、2~10回6,500円、11~14回8,500円

事業費 62,249千円 財 源 国の負担額 125千円 県の負担額 524千円 市の負担額 61,600千円





担当課 保健センター 母子保健係

#### 産婦健康診査事業

#### 産婦健康診査の費用助成

- 〇出産後間もない時期に健康診査を実施することにより、産後うつの予防や 新生児への虐待を予防し、切れ目のない支援を行います。
- 〇【助成回数】2回(産後2週頃と産後1か月頃)
- 〇【助成上限額】健診1回につき5,000円

事業費 6,278千円 財 源 国の負担額 2,960千円 市の負担額 3,318千円

担当課 保健センター 母子保健係



### 食育推進事業

名取市食育推進計画(第4次)に基づき、各関係機関 の協力を得ながら実施します。

- 〇食育活動事業
- 〇チャレンジなとり~減塩ベジ活350~ など

事業費 1,312千円 財 源 県の負担額 203千円 市の負担額 1,109千円





#### 各種がん検診事業

疾病の早期発見、早期治療及び健康の保持増進のため 各種がん検診を行います。

〇胃がん・大腸がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん検診他





#### 健康診査環境整備事業

胃がんの早期発見、早期治療及び健康の保持増進のため、新たに 胃内視鏡検診を行います。

〇【対象者】60歳代の偶数年齢のうち、希望する方

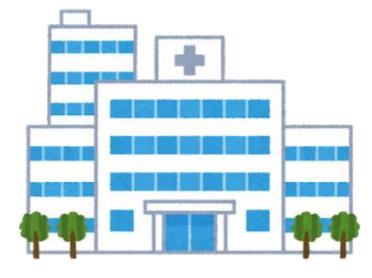
事業費 3,405千円 財 源 市の負担額 3,405千円





## 病院立地環境整備推進事業

宮城県が進めている仙台医療圏の4病院再編構想のうち、「仙台赤十字病院」及び「宮城県立がんセンター」の統合について、本市への新病院整備に向けた立地環境の整備に取り組みます。



事業費 700千円 財 源 市の負担額 700千円

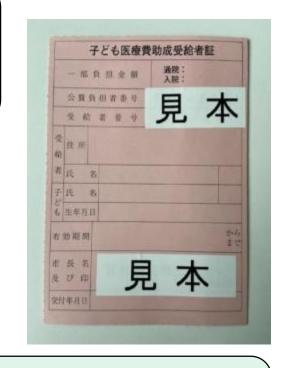
担当課 企画部 病院立地環境整備推進室



#### 子ども医療対策費

児童にかかる医療費のうち健康保険適用の一部負担金を助成します。

助成の対象となる対象児童	名取市に住民登録がある 0歳から18歳の年度末までの児童
保護者の所得による助成制限	なし
外来初診時の一部負担金	なし



事業費 589,729千円 財 源 県の負担額 90,562千円 市の負担額 499,167千円

担当課 こども支援課 家庭児童係

#### 障害者医療対策費

医療費のうち保険診療による自己負担相当分を助成します。所得制限が有ります。

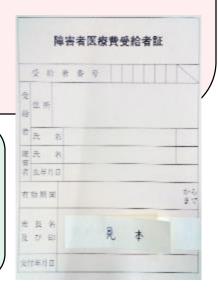
- 〇特別児童扶養手当1級対象者
- 〇身体障害者手帳1級・2級または3級で内部障害に該当する方
- 〇療育手帳Aの交付を受けている方

または職親に委託されている療育手帳Bの交付を受けている方

〇精神障害者保健福祉手帳1級に該当する方

事業費 115,494千円 財 源 県の負担額 56,502千円 市の負担額 58,992千円

担当課 社会福祉課 障がい者手帳係



#### 母子·父子家庭医療対策費

医療費のうち健康保険が適用になる分の一部を助成します。

対象者:母子家庭の母と子・父子家庭の

父と子

外来:1人あたり1医療機関ごと、1か月に

つき1,000円を超えた金額

入院:1か月につき2,000円を超えた金額



事業費 15,404千円 財 源 県の負担額 7,348千円 市の負担額 8,056千円

担当課 こども支援課 家庭児童係

#### 二次救急医療病院群輪番制事業

二次救急は、手術や入院が必要な重症患者に対応 する救急医療です。

救急患者の初期診療、手術から入院に至る体制を確保します(2市2町で実施、南東北病院へ委託)。



#### 予防接種事業(定期接種、任意接種)

予防接種によって獲得した免疫が疾病の発生及びまん延を予防し、感染症の流行を抑制します。

- 〇予防接種法に基づく定期接種(A類疾病、B類疾病)、予防接種法に基づかない任意接種があります。
- OA類疾病は受けるよう努めなければなりませんが、B類疾病は努力義務が課されていません。

担当課 保健センター 母子保健係



#### 予防接種事業(成人男性風しん)

公的な接種を受ける機会がなかった男性は、抗体保有率が他の世代と比べて低い(約80%)ため、抗体検査を実施し、抗体がない人に予防接種を実施します。(令和7年3月まで)

〇妊娠早期の妊婦が感染すると、出生児が先天性風しん症候群(眼や耳、心臓に障害が出ること)になる可能性があります。

事業費 2,544千円 財 源 国の負担額 1,169千円 市の負担額 1,375千円

担当課 保健センター 成人保健係



## 休日夜間急患センター運営事業 (特別会計繰出金)

医療機関が休診となる土曜日の午後、日曜日、祝日及び年末年始に、急病患者に応急的な医療を提供します。なお、病気が完全に治るまで治療するところではありません。薬は1日から2日分程度を渡します。翌日以降、かかりつけ医や専門の医療機関などを受診してください。

○【診療時間】

土曜日:14時~16時30分、18時~21時

日曜、祝日:9時~12時、13時30分~16時30分、

18時~23時30分、0時~6時30分



事業費 120,439千円 財 源 市の負担額 120,439千円

#### がん患者支援事業

がんや骨髄移植などにより、就労や社会参加、精神的・経済的 負担の軽減を目的に下記の費用助成を行います。

- 〇医療用ウィッグ購入助成金
- 〇乳房補正具購入助成金
- 〇骨髄バンクドナー助成金
- 〇定期予防接種再接種助成金



事業費 2,080千円 財 源 県の負担額 840千円 市の負担額 1,240千円





#### 子ども・子育て支援事業計画策定業務

令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする、第3期名取市子ども・子育て支援事業計画の策定を行います。

〇子ども・子育て支援事業の現在の利用状況や潜在的な利用希望を含めた ニーズ調査を行い、質の高い幼児教育・保育及び地域子育て支援事業など、子 育てに関わる多様な支援をより一層推進するための計画を策定します。 〇令和6年度は調査の実施及び調査に基づく計画策定を行います。

事業費 4,565千円 財 源 市の負担額 4,565千円



#### 子育て支援拠点サテライト事業

市内各地区へ子育て支援拠点を運営しているスタッフを派遣し、子どもと一緒に参加できるイベントや子育てについての相談会を実施します。 〇イベント等の会場は児童センター、集会所等を予定しています。

事業費 960千円 財 源 県の負担額 480千円 市の負担額 480千円



#### 子育て支援拠点施設管理運営事業

施設名: cocol'll(ここいる)

- 〇イオンモール名取 3階
- 〇「"ここ"に行けば誰かがいる」を キャッチフレーズに、子育てを一人 でがんばらない、笑顔が広がる施設 を目指します。

事業費 18,657千円 財 源 国の負担額 5,446千円 県の負担額 5,446千円 市の負担額 7,765千円



#### 私立認可保育所運営事業

市内私立認可保育所の保育内容の充実と児童福祉の向上を図るため、給付費を措置するとともに、運営する法人の取り組みを支援します。

〇市内私立認可保育所5施設

事業費 591,209千円 財 源 国の負担額 236,648千円 県の負担額 107,335千円 市の負担額 184,226千円 利用者の負担額 63,000千円



担当課 こども支援課 保育係

## 認定こども園等運営事業

認定こども園等の経営の安定を図るため給付費を措置するとともに、運営する法人の取り組みを支援します。

事業費 1,666,506千円 財 源 国の負担額 710,134千円 県の負担額 425,021千円 市の負担額 531,351千円



担当課 こども支援課 保育係

#### 地域型保育事業運営事業

地域型保育施設の経営の安定を図るため給付費を措置するとともに、運営する法人の取り組みを支援します。

〇小規模保育事業8施設、家庭的保育事業1施設、事業所内保育事業3施設等

事業費 377,105千円 財 源 国の負担額 214,257千円 県の負担額 79,819千円 市の負担額 76,074千円 利用者の負担額 6,955千円



担当課 こども支援課 保育係

#### 私立認可保育所施設整備費助成事業

私立認可保育所の建て替えに必要な施設整備費の一部を助成します。

事業費 15,284千円 財 源 国の負担額 10,189千円 市の負担額 515千円 ふるさと寄附基金繰入金 4,580千円



#### 子育て短期支援事業

保護者の疾病や育児疲れ等により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、市が委託契約を行った市内の里親宅で養育・保護を行います。

事業費 810千円 財 源 国の負担額 270千円 県の負担額 270千円 市の負担額 270千円

担当課 こども支援課 家庭児童係





## 保育士宿舎借り上げ支援事業

市内に保育所等を設置している事業者が、保育士のために借り上げる宿舎の賃借料等の一部に対し補助を行うことで、働きやすい環境を整備し、人材の確保を図ってまいります。

〇補助上限額 月額55,000円(補助率3/4)



事業費 7,425千円 財 源 国の負担額 4,950千円 市の負担額 2,475千円

#### 保育所ICT化推進事業

公立保育所にICTシステム及び端末の導入をすることで、保育所等における保育士の業務の負担軽減を図り、保育環境の向上を図ります。 市内に保育所等を設置している事業者に対し、ICT化推進事業を実施するために必要なシステムの導入費用について補助を行います。

事業費 8,450千円 財 源 国の負担額 5,000千円 市の負担額 3,450千円



#### 防犯対策強化整備費助成事業

市内に保育所等を設置している事業者を対象に、防犯カメラ・通報装置等の設置や外構整備等に係る費用の一部を助成することで、より安心安全な保育環境の確保を図ります。

〇1施設当たり30万円以上の事業が対象(補助率3/4)

事業費 11,100千円 財 源 国の負担額 7,400千円 市の負担額 3,700千円



### 保育所遊戯室空調設備設置事業

公立保育所3施設の遊戯室に空調設備を整備し、空調管理を行うことで、夏場における安心安全な保育環境の確保を図ります。

事業費 8,600千円 財 源 市の負担額 8,600千円 (うち市債 7,700千円)



#### 育児ヘルプサービス訪問事業

出産後において日中乳児と保護者だけで家事や育児が困難な家庭、育児に対して不安や孤立感を抱える家庭または保護者が病弱で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行います。

事業費 3,000千円 財 源 国の負担額 406千円 県の負担額 460千円 市の負担額 2,025千円 自己負担額 109千円





担当課 保健センター 母子保健係

#### 産後ケア事業

産後のお母さんの心身のケアや育児の支援等を行い、安心して子育てができるよう、医療機関にて日帰りによる育児のサポートを受けられるサービスです。

〇【期 間】出産後から6か月の間

〇【回 数】3回まで

事業費 2,280千円 財 源 国の負担額 1,086千円 市の負担額 1,140千円 自己負担額 54千円

担当課 保健センター 母子保健係



#### 出産・子育て応援交付金事業

妊娠期から出産・子育でまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、 経済的支援を一体として実施します。

- 〇【伴走型支援】出産・育児の見通しを立てるための面談
  - ①妊娠届出時 ②妊娠8か月前後 ③乳児家庭訪問時
- 〇【出産・子育で応援給付金の支給】
  - ①妊娠届出後 5万円 ②乳児家庭訪問後 5万円



事業費 60,425千円 財 源 国の負担額 40,212千円 県の負担額 10,106千円 市の負担額 10,107千円

担当課 保健センター 母子保健係

#### 学校給食費の無償化

中学校1~3年生及び義務教育学校7~9年生の学校給食費について、無償化します。



担当課 学校教育課 保健給食係

#### 子ども食堂運営応援金支給事業

子ども食堂を開催し、子どもたちの居場所づくりに取り組む地域団体に、その運営に係る費用の一部を補助することで、子どもたちへの支援の充実を図ります。 〇1団体当たり上限100千円(補助率10/10)



事業費 600千円 財 源 県の負担額 300千円 市の負担額 300千円

担当課 こども支援課 家庭児童係



#### 敬老祝金、敬老事業記念品

老人福祉増進への寄与と、敬老精神の高揚を目的に次のとおり支給します。

- 〇敬老祝金(77、80、85、88、90、95、100歳及び100歳以上の高齢者)
- 〇敬老事業記念品
  - ・元気高齢者記念品(元気な満80、85、90、95、100歳の高齢者)
  - •敬老作品参加者記念品(市内保育所5歳児)
- 〇敬老記念品(数え80歳以上の高齢者)

事業費 39,393千円 財 源 市の負担額 39,393千円



# 福祉バス乗車券・タクシー利用券交付事業(高齢者)

高齢者の社会参加をすすめるため、75歳以上の方に、タクシー利用券、icsca(イクスカ)チャージ(入金)券、福祉バス回数乗車券のいずれかを交付します。



## 高齡者補聴器購入費助成事業

聴力機能の低下により日常生活に支障のある65歳以上の方を対象に、補聴器 購入費用の助成を行います。

- 〇【助成回数】一人当たり1回
- 〇【助成上限額】20,000円

事業費 2,019千円 財 源 市の負担額 2,019千円



#### ねたきり老人等介護手当支給事業

65歳以上の在宅ねたきり老人または在宅認知症老人を常時介護している同居の家族の方に、介護手当を支給します。

- 〇【支給額】月額2,500円
- 〇【支給時期】1月下旬(口座振込)

事業費 7,552千円 財 源 市の負担額 7,552千円



#### 介護保険事業(特別会計繰出金)

介護保険事業の健全な運営を図るため、介護給付費及び地域支援事業に対する法定負担分と、保険料で賄うことができない事務費用を、介護保険事業特別会計に繰り出します。

- 〇介護給付費の法定負担分(12.5%)
- 〇職員給与費等
- 〇地域支援事業費(介護予防等事業)の 法定負担分(12.5%)
- 〇地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)の 法定負担分(19.25%)
- 〇低所得者保険料軽減の法定負担分(25%)

事業費 913,312千円 財 源 市の負担額 913,312千円 担当課 介 護 長寿課

# 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

高齢者の健康寿命の延伸を図るため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。

- 〇ハイリスクアプローチ 糖尿病および高血圧の者等への保健指導
- 〇ポピュレーションアプローチ 通いの場等における高齢者の生活習慣病の重症化 予防・フレイル予防事業



事業費 (民生費) 1,188千円、(衛生費) 7,993千円 財 源 受託事業収入(宮城県後期高齢者医療広域連合) 9,181千円

担当課 保健センター 成人保健係、介護長寿課 長寿健康係、 保険年金課 後期高齢者医療・年金係

#### 被災者生活支援事業

東日本大震災の被災者に対する支援策として、コミュ ニティ支援や見守り事業を行います。

- 〇常設サロン、移動サロンの運営
- 〇各種イベント等への声がけを通じた見守り支援
- 〇設立した自治会への自立に向けた支援



事業費 40,050千円 財 源 県の負担額 40,000千円 市の負担額 50千円

担当課 社会福祉課 生活再建支援係



## 福祉バス乗車券・タクシー利用券交付事業 (障がい者)

心身に障がいのある人(身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者)の社会参加を進めるため、タクシー利用券、icsca(イクスカ)チャージ(入金)券、なとりん号・なとりんくる共通回数券、ガソリン券のいずれか1つを交付します。

※令和6年度から障害の程度や所得に関係なく、ガソリン券以外の3種類から選択できます。ガソリン券は重度障がいの方または第1種の身体障害者手帳所持者のみ選択できます。

担当課 社会福祉課 障がい者手帳係



#### 障害者相談支援事業

障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要な情報の提供や障害福祉サービス等を利用する際の相談に応じる事業を実施します。

事業費 62,100千円 財 源 国の負担額 7,391千円 県の負担額 3,695千円 市の負担額 51,014千円

担当課 社会福祉課 障がい者支援係



#### 障がい者虐待防止対策支援事業

#### 障がい者虐待発生時等に当該障がい者を緊急的に保護します。

- 〇県内短期入所事業所16か所と協定を結び、緊急時に受け入れが可能な事業所で保護します。(名取市緊急時ショートスティ事業)
- 〇やむを得ない場合に保護する障がい者の自己負担額を負担します。

事業費 1,780千円 財 源 国の負担額 440千円 県の負担額 220千円 市の負担額 1,120千円



担当課 社会福祉課 障がい者支援係

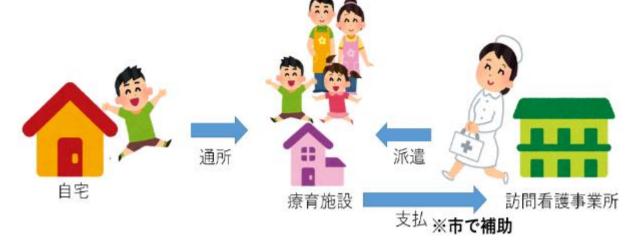
#### 医療的ケア児支援事業

#### 障害児通所支援事業所での医療的ケア児の受け入れ促進

〇障害児通所支援事業所が訪問看護事業所より訪問看護職員の派遣を受けて て医療的ケアを提供します。

事業費 2,900千円 財 源 国の負担額 1,450千円 市の負担額 1,450千円

担当課 社会福祉課 障がい者支援係



## 友愛作業所修繕、改修事業

平成4年8月の開所から30年以上が経過した友愛作業所の長寿命化を図るため、 工事を行います。令和6年度は次のような工事を行います。

- O2階調理室の電灯·エアコン·換気扇交換工事。調理器具の更新
- 〇階段の床張り替えの実施

担当課 社会福祉課 障がい者手帳係



#### 児童発達支援センター運営補助事業

市内の障がい児支援の中核をなす児童発達支援センターに対し、運営費の補助を行います。

〇児童発達支援センターにおいては、障害児相談支援事業、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業を行います。

担当課 社会福祉課 障がい者支援係





#### 生活困窮者自立支援事業

#### 個人の状況に応じた支援を提供し、生活困窮者の自立を支援する。

- 〇生活困窮者への相談支援
- 〇就職活動に向けた支援
- 〇家計収支の作成や債務整理に関する支援

事業費 35,200千円 財 源 国の負担額 25,298千円 市の負担額 9,902千円

担当課 社会福祉課 保護係

